

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21520793

研究課題名（和文） 集落の限界化と「むらおさめ」に関する人文地理学的研究

研究課題名（英文） Human Geographical Study on the limitation and the closing with dignity of settlements

研究代表者

作野 広和 (SAKUNO HIROKAZU)

島根大学・教育学部・准教授

研究者番号：50284146

研究成果の概要（和文）：本研究は集落が極端に小規模・高齢化し、コミュニティの維持・存続が不可能となる限界化過程の実態を明らかにした。また、最終的に集落の居住者が不在となる無住化のメカニズムも解明した。しかし、集落の居住者が皆無であっても、土地の所有権は残るため、農地を活用し、家屋等も継続して使用される例が多く見られた。以上のことから、集落機能が消滅する前後において、集落の終末を見据え、土地所有や土地利用のあり方等を検討する「むらおさめ」の必要性があるとの結論に至った。

研究成果の概要（英文）：The present study was to clarify the actual condition of the aging process of marginal settlements extremely small-scale, making it impossible to maintain the community. In addition, this study elucidated the mechanism of becoming absent settlements finally. However, many cases were seen, even residents of the settlements became nothing, the ownership of the land, remaining farmland, also continue to be used farmers' houses. From the above, there is a need for "Muraosame" in the end of the limited settlements. "Muraosame" is to consider the land ownership and land use of settlements.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：人文地理学，農村，限界集落，むらおさめ，地域管理

## 1. 研究開始当初の背景

2005年の時点でわが国には約139,000の農業集落が存在するが、1995年から2005年までの10年間に約5,000集落が消滅し、今後20年間に約20,000集落が消滅すると予測されていた。集落の消滅や限界集落化（消滅集落になる可能性が高い集落）は、離島・半島

を含む中山間地域に多く、このような状況が進めば地域の振興のみならず国土管理の粗放化につながることは確実である。具体的には、農地・水等の資源の保全管理機能や防災機能・水資源涵養機能等、多面的機能の発揮等において悪影響を及ぼすことが懸念され、近年社会的問題になりつつある。

一方、国においても農村漁村の活性化や集

落機能の再生に向けた様々な取り組みが検討されてきた。また、国土審議会の「国土形成計画（全国計画）に関する報告」（2007年4月）では、「持続可能な国土管理と豊かな国民生活の実現の観点から」中山間地域の意義を評価し、「産業振興や多面的機能の確保、生活環境整備等を総合的に講じるとともに、集落機能の統合や日常生活を支える公共施設や社会的サービスの集約化・複合化等、効率的で持続可能な地域経営の仕組みづくりが必要」としていた。

このような問題に対して、人文地理学分野における学術的研究は極めて少ない状況にあった。過疎化が著しかった1970年代には過疎集落の消滅過程を明らかにした坂口（1977）などに代表される優れた研究が残されている。しかし、1980年代に入ると岡橋（1997）に代表されるように、主に経済的な観点から地域変化を明確化しようとする研究が主流を成すようになった。1990年代以降の研究としては篠原（1997）、藤田（1998）、西野（2003）などの研究成果があるものの、集落の限界化や消滅過程については十分な研究がなされておらず、山中・上野（2005）がみられる程度である。

これに対して、農業経済学や林業経済学の分野では農山村集落に着目した研究は多い。波多野（1989）においては既に1980年代から集落の類型化や後継者問題に触れている。橋詰（2005）では全国約140,000の農業集落に対して統計分析を行い、集落の存続要件の析出に成功している。一方、長濱（2003）は個々の集落を存続させる主体がいかにかに形成されるのかについて明らかにしている。その他、集落単位の研究は枚挙に暇がない。そのため、集落の限界化が社会的課題となったのは、これらの分野から多数の研究成果が得られた結果であったと思われる。

だが、農業経済学や林業経済学における研究スタンスは集落の変動を閉鎖された農林業空間として捉えることが基本となっている。そのため、世帯収入の中心を成している他産業との関連に関する研究や、人口移動の観点といった重要な要素は所与の条件として分析から捨象されていることが多い。

そこで、地域の変化を空間的に捉え、他地域との関係性から解明しようとする人文地理学的研究は不可欠である。特に、集落地理学の伝統を継承する農村地理学的研究手法を用いることにより、集落の限界化過程を整理し周辺地域や国土全体に与える影響を分析できるものと思われた。

本研究の開始当初は、いわゆる「限界集落」問題がマスコミ等を通じて流布された時期であった。本研究で明らかにしようとしていたことは、社会的にも極めて関心が高い状況にあった。

## 2. 研究の目的

本研究では集落機能の維持・向上及び国土資源管理的な視点を基軸として、集落の限界化過程を明らかにした上で、最終的に集落が消滅していくメカニズムを解明する。同時に、限界集落化がもたらす影響として地域管理手法の変化に注目し、集落機能が消滅した際に集落の終末を見据えた「むらおさめ」のあり方について検討することを目的とする。

具体的には、以下のような内容を明らかにする。

### (1) 限界集落の分布と属性を明確にする

- ① 全国における限界集落を抽出し、その空間分布の特徴を明らかにする
- ② 限界集落の属性を農業集落カードから整理し、その特徴を明らかにする

### (2) 集落の限界化過程について明らかにする

- ① 集落の限界化過程について人口・高齢者比率の変化から明らかにする
- ② 集落の限界化パターンについて類型化し、類型ごとの特色を明らかにする

### (3) 限界集落化にともなう地域管理手法の変化について明らかにする

- ① 類型ごとに複数の事例集落を抽出し、地域管理の手法の変化について明らかにする
- ② 消滅が危惧される集落における地域管理のあり方について検討する

### (4) 集落の消滅に備えた「むらおさめ」の実態について明らかにする

- ① 実際に消滅した集落において、どのようなプロセスを経て消滅したのかを明らかにする
- ② 消滅が危惧される集落において、消滅に備えた「むらおさめ」のあり方がどのようになされるのかについて検討する

## 3. 研究の方法

### (1) 限界集落の分布と属性を明確にする

国土交通省および総務省が2006年度に行った全国における限界集落調査のデータを入手し、地形図や道路地図などを用いてその位置を特定する。そして、GISを用いて限界集落の分布を地図化するとともに、その特徴を整理する。その際、地形図を用いて当該限界集落が置かれた地理的特徴（空間形態、立地地形等）を整理し、どのような地理的条件下に置かれた集落が限界集落化しているのかについて明確にする。

次に、対象とする限界集落の属性について2005年農業集落カードを用いてデータベース化する。そして、限界集落の空間的、社会

的、農業的属性を整理することで、限界集落の特徴を統計的に明らかにする。また、都道府県や市町村によっては集落単位の諸データを有していることも予想される。特に、中国地方については中国地方中山間地域研究協議会が所有しているデータがあるため、それらのデータと突合することで人口や世帯数の動態的な把握が可能となると思われる。なお、他地域においてそうしたデータが存在するか否かについては、各都道府県庁に対してアンケート調査を行って把握する。

#### (2) 集落の限界化過程について明らかにする

消滅集落や限界集落の発生とそのプロセスを解明し、限界集落群に共通する、あるいは他の集落群から際だっている特徴やダイナミクスを明らかにする。そのために、(1)で構築した集落データベースを用いて、集落の人口、世帯の動態を類型化し、限界化過程を構造的に把握する。

その上で、特に高度成長期における集落の人口・世帯数動態に注目し、地域調査と統計調査の双方から分析比較し、集落の限界化ならびに集落存続の要因を抽出する。

#### (3) 限界集落化にともなう地域管理手法の変化について明らかにする

集落が管理する農地・森林の管理実態を調査し、集落の消滅や限界化がもたらす国土管理上の影響評価を行うとともに、農地・森林等を地域内外の人・組織が協働管理することの可能性とそのプロセスを明らかにする。また、限界集落化が水資源涵養機能や洪水防止機能等に与える影響評価と対策を明らかにする。

具体的には(2)によって抽出した類型ごとに、複数の集落を事例対象とし、フィールドワークとアンケート調査を実施する。それにより、限界集落における農地・森林管理実態を把握し、所有・管理形態等を指標として分類し、問題を整理抽出する。現状ではこうした農地・森林所有管理の実態はほとんど把握されていないこの結果に基づき、地域住民が共同で管理することの重要性と地域内の住民が地域外からの協力者と協働することの必要性・可能性及びその実現のための条件を明らかにする。また、このことの理論的な意味づけ・評価をcommons論や協治論をもとに行う。

さらに、消滅が危惧される集落においても地域管理のあり方について理論的な検討を行う。

なお、研究対象地域は消滅が危惧される集落が多数存在する島根県内の山間集落とする。

#### (4) 集落の消滅に備えた「むらおさめ」の実態について明らかにする

これまで消滅した集落であっても、集落の農地や森林は管理されている場合が多い。そ

こで、島根県を対象として全ての消滅集落を訪問し、通勤耕作者等に対して集落の消滅過程や現在の耕作状況についてヒアリング調査を行う。これにより、集落の消滅過程が把握できるとともに、無住化集落の社会的役割について評価できるものと思われる。

さらに、今後消滅が危惧される集落については、現在どのような生活が営まれ、資源管理が継続されているのかを調査する。そして、集落の最期を迎えるにあたり、何が必要で、周辺地域からどのような支援が必要なのか、フィールドワークを中心としてその実態を把握する。そして、消滅集落に対する社会的援助と文化・歴史等のアーカイブ機能を含めた「むらおさめ」の理論化に向けて、その概念等を整理する。

## 4. 研究成果

### (1) 限界集落の分布と属性

農林水産省の委託を受けて農村開発企画委員会が行った全国における限界集落調査のデータを入手し、地形図や道路地図などを用いてその位置を特定し、GISを用いて限界集落の分布を地図化した。あわせて、農業集落カードを用いて集落名が合致するものについてのみ、集落の属性を整理した。限界集落の実態は政府が行ったわずかな調査においてその名称が把握されているに過ぎず、全国における分布を把握したのは、本研究が初めてだと思われる。

また、中国地方中山間地域研究協議会が所有している集落データのうち、公表が許された島根県を対象に、全集落と農業集落との突合を行った。その結果、限界集落や危機的集落の分布とともに、その属性がある程度明らかになった。従来の研究においては、大半が農業集落のみを取り扱った研究であるが、農林業センサスでは非農家世帯の高齢者数が把握できないため、いわゆる限界集落の把握ができなかった。本研究において、島根県というメソスケールで両者を突合することにより、従来明らかにできなかった限界集落の立地特性が明確になった(図1)。

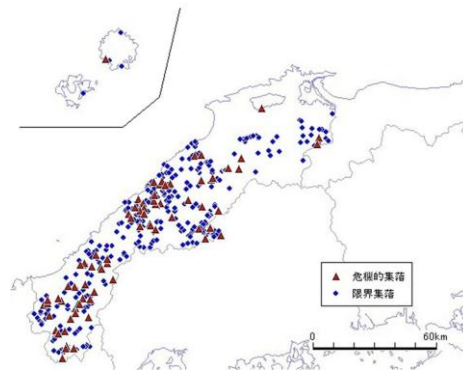


図1 島根県における限界集落・危機的集落の分布

## (2) 集落の限界化過程の解明

消滅集落や限界集落の発生とそのプロセスを解明した。本研究では(1)で構築した集落データベースを用いて、集落の人口、世帯の動態を類型化するとともに、フィールドワークを行って、限界化過程を考察した。その結果、集落の限界化は無住化へのプロセスであること(図2)、限界集落と認識されていない集落においても、集落世帯員の年齢構成から検討すると限界集落予備軍の集落が多数存在していること、集落が無住化しても元集落住民を中心に土地が利用されていること、などが明らかになった(図3)。以上の結果から、本研究が追究している「むらおさめ」以外に、無住化後の集落をどのように捉えるのかといった社会的課題が浮き彫りになった。

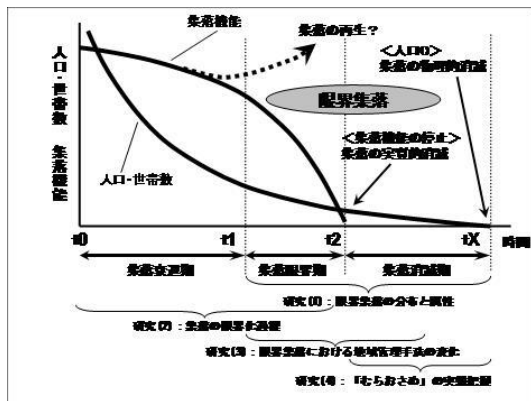


図2 集落の限界化過程と集落の消滅

※図注の(1)~(4)の各番号は、本文「3 研究の方法」に記された(1)~(4)と一致する。

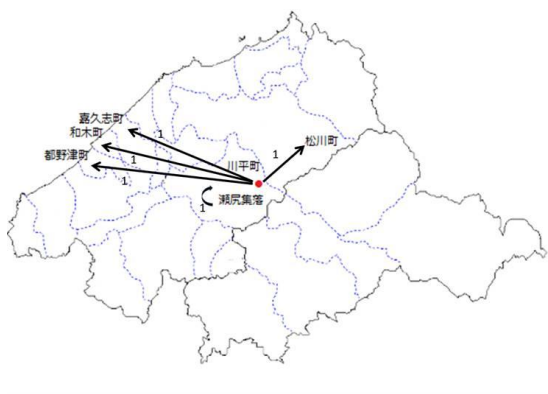


図3 島根県江津市瀬尻集落の転出者居住地

※現住地から当該集落への通い耕作の実態が確認されている

## (3) 限界集落化に伴う地域管理手法の変化

集落が管理する農地・森林の管理実態を調査し、集落の消滅や限界化がもたらす国土管理上の影響評価を行うとともに、農地・森林等を地域内外の人・組織が協働管理すること

の可能性とそのプロセスを明らかにした。また、関連して限界集落化が水資源涵養機能や洪水防止機能等に与える影響評価と対策を明らかにした。

具体的には、「集落の限界化過程」における類型ごとに、複数の集落を事例対象とし、現地踏査と聞き取り調査を実施した。それにより、限界集落における農地・森林管理実態を把握し、所有・管理形態等を指標として分類し、問題を整理し抽出した。この結果に基づき、地域住民が共同で管理することの重要性と地域内の住民が地域外からの協力者と協働することの必要性・可能性及びその実現のための条件を明らかにした。

さらに、消滅が危惧される集落や、消滅した集落においても地域管理のあり方について理論的な検討も行った。

その結果、集落が消滅した後も、元居住者の通いによる耕作の実態があることが明らかになった。また、元居住者に限らず、当該集落に農地や山林を所有している住民が通ってきて管理している実態が認められた。そのため、集落の居住者は不在であっても、集落は存続し続けているという実態が確認され、今後のインフラ維持や集落の再編成等を行う際に、これら無住化集落の存在が無視できないことが明らかになった(図4)。

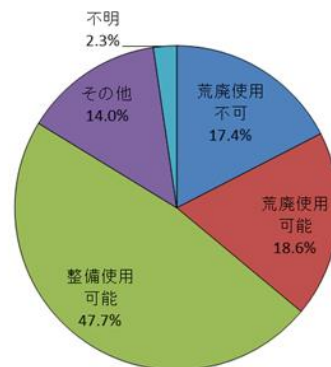


図4 島根県内無住化集落におけるアクセス道路の状況

※半数以上の集落において集落への車移動が可能である

## (4) 無住化に向けた「むらおさめ」の実態

島根県を対象に実際に消滅した集落を把握した。また、無住化集落(消滅集落)を訪問し、通勤耕作者等に対して集落の消滅過程や現在の耕作状況についてヒアリング調査を行った。これにより、集落の消滅過程が把握できるとともに、無住化集落の社会的役割について評価できた。平成時代における集落の無住化は「自然消滅」タイプが多く、昭和の過疎で代表的な「挙家離村」型はほとんどみられないことが明らかになった。一方で、

無住化集落へも通勤耕作者は一定数存在し、集落に居住者がいなくなったとしても、集落が消滅したとは言えないことが明らかになった(図5)。

さらに、今後消滅が危惧される集落については、現在どのような生活が営まれ、資源管理が継続されているのかを調査した。そして、集落の最期を迎えるにあたり、何が必要で、周辺地域からどのような支援が必要なのか、フィールドワークを中心としてその実態を把握した。

一方、消滅集落に対する社会的援助と文化・歴史等のアーカイブ機能を含めた「むらおさめ」の理論化について検討はしたものの、その概念等を整理し、一般化するには至っていない。また、「昭和の過疎」など、過去における集落の消滅に関しても、その復元は十分に行われていない。今後は、本研究で得られた「むらおさめ」の実態が集落の歴史を踏まえてどのように位置づけられるのかについて検討することにより、集落の限界化と無住化を動的に捉える必要がある。

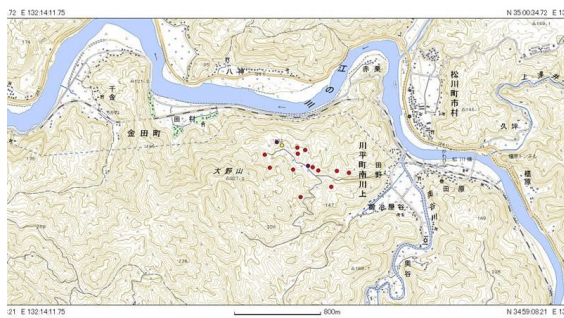


図5 島根県江津市大野集落における無住化した家屋の分布

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 作野広和：農村地域における集落の実態と再生の可能性。地域地理科学，査読有，17，75-82，2011年6月30日。
2. 作野広和：人口減少社会における中山間地域—中国地方の集落の実態を中心に—。人文地理，査読有，62，192-196，2010年4月28日。
3. 作野広和：「限界集落」の捉え方と「むらおさめ」に関する覚え書き。島根地理学会誌，査読無，44，15-27，2010年3月31日。

[学会発表] (計8件)

1. 作野広和：島根県中山間地域における無住化集落の分布と空間的特徴，人文地理学会大会，立教大学，2011年11月13日。

2. 作野広和：限界集落の実態と集落の限界化過程。経済地理学会西南支部例会，松江テルサ，2010年12月11日。

3. 作野広和：地域地理科学農村地域再生の課題—集落の実態と可能性を中心に—。地域地理科学会 2010 年度大会シンポジウム「農村地域の未来可能性を考える」，岡山大学，2010年6月27日。

4. 作野広和：農村空間における空き家の管理と集落の対応—島根県江津市を事例として—。日本地球惑星科学連合 2010 年大会，幕張メッセ，2010年5月24日。

5. 作野広和：消滅集落・消滅危惧集落の立地と空間的特徴。日本地理学会 2010 年度春季大会，法政大学，2010年3月27日。

6. 作野広和：空き家の活用による定住政策と農村空間の商品化。日本地理学会 2010 年度春季大会，法政大学，2010年3月27日。

7. 作野広和：人口減少社会における中山間地域—中国地方の集落の実態を中心に—。人文地理学会第9回公開セミナー，奈良県中小企業会館，2009年10月17日。

8. 作野広和：人口減少時代における中山間地域の未来像—集落の実態と都市との関係—。大阪立大学大学院特別シンポジウム，大阪市立大学大学院，2009年7月15日。

[図書] (計2件)

1. 作野広和：中国地方・四国：三海に囲まれた多様な特性をもつ地域。菊地俊夫編『世界地誌シリーズ1 日本』朝倉諸点，37-58，2011年4月25日。

2. 作野広和：地方圏の人口地理。石川義孝・井上 孝・田原裕子『地域と人口からみる日本の姿—人口減少社会の行く末—』古今書院，99-106，2011年3月20日。

[その他]

1. 作野広和，「田舎力—松平（江津市）から—」，朝日新聞島根版，毎週水曜日，34 回連載。（新聞連載）

2. 作野広和・岸本直也（2010）：「江津市松平地区市村集落における農地所有の実態と非流動化要因」島根大学教育学部人文地理学研究室，64p。（報告書）

3. 作野広和・曳野聡子（2010）：「限界集落の分布と集落の限界化過程」島根大学教育学部人文地理学研究室，116p.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

作野 広和 (SAKUNO HIROKAZU)

島根大学・教育学部・准教授

研究者番号：50284146

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：